

福岡県景気動向指数

速報（平成29年10月分）

1. 平成29年10月分の福岡県景気動向指数（DI:Diffusion Index）の概要

先行指数	42.9%	（2か月連続で50%を下回った。）
一致指数	85.7%	（3か月連続で50%を上回った。）
遅行指数	21.4%	（2か月連続で50%を下回った。）

■ 各指標の変化方向

	プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
先行系列	△生産財生産指数		▼新設住宅着工床面積	
	新規求人数	7	乗用車新車登録台数	5
	日経商品指数	4	輸入通関実績	2
			最終需要財在庫率指数	2
一致系列	鋳工業生産指数<総合>	3	所定外労働時間数<製造業>	4
	単位労働コスト<製造業>	2		
	鋳工業出荷指数<総合>	3		
	スーパー販売額	6		
	△輸出通関実績			
	有効求人倍率	58		
遅行系列	鋳工業在庫指数<総合>	2	雇用保険受給者実人員	2
			▼消費者物価指数（福岡市）	
			勤労者世帯消費支出（福岡市）	2
			▼法人事業税調定額	
			地銀貸出約定平均金利	2

※▼は前月のプラスからマイナスになったことを、△は前月のマイナスからプラスになったことを示す。

（参 考）景気動向指数（DI:Diffusion Index）

多くの経済指標の中から景気を敏感に反映する指標を選び、その変化方向を合成した総合的な景気指標です。各系列の指標が50%を上回っているときに景気拡張局面、下回っているときに景気後退局面と判断されます。景気動向指数（DI）には3つの指数があり、それぞれ以下のような特徴があります。

- ・先行指数…景気に対して先行して動き、景気の先行きを予測する
- ・一致指数…景気に対してほぼ一致して動き、景気の現状を示す
- ・遅行指数…景気に対し遅れて動き、景気の動きを最終確認する

2. 変化方向表

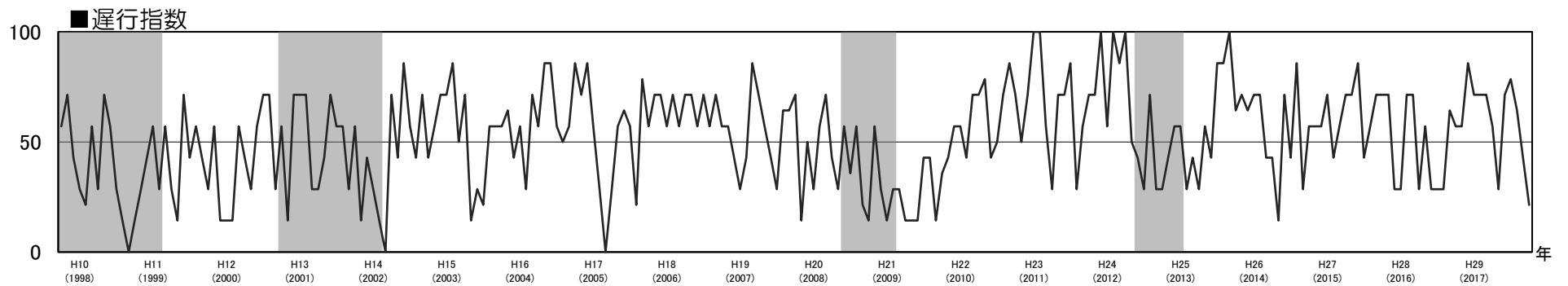
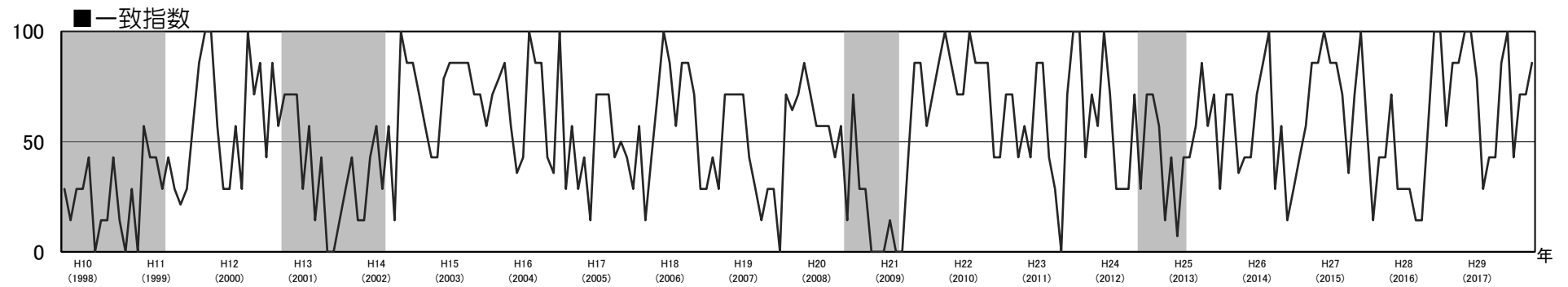
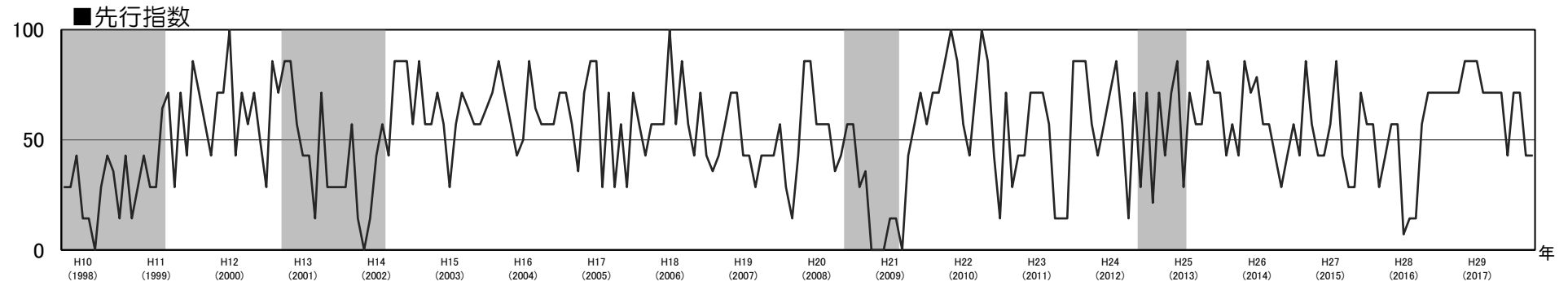
	指標名	平成28年 (2016)			平成29年 (2017)									
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
先行系列	1 生産財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	+
	2 新規求人数	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+
	3 新設住宅着工床面積	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	-	+	-
	4 日経商品指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
	5 乗用車新車登録台数	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	6 輸入通関実績	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-
	7 最終需要財在庫率指数	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-
	拡張系列数	5	6	6	6	5	5	5	5	3	5	5	3	3
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数	71.4	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	71.4	71.4	42.9	71.4	71.4	42.9	42.9	
一致系列	1 所定外労働時間数<製造業>	+	+	+	0	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	2 鉱工業生産指数<総合>	+	+	+	+	-	+	-	+	+	-	+	+	+
	3 単位労働コスト<製造業>	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+
	4 鉱工業出荷指数<総合>	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+
	5 スーパー販売額	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	6 輸出通関実績	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+
	7 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	拡張系列数	6	7	7	5.5	2	3	3	6	7	3	5	5	6
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数	85.7	100.0	100.0	78.6	28.6	42.9	42.9	85.7	100.0	42.9	71.4	71.4	85.7	
遅行系列	1 常用雇用指数<全産業>	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	0
	2 雇用保険受給者実人員	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	3 鉱工業在庫指数<総合>	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+
	4 消費者物価指数(福岡市)	+	+	+	+	-	-	-	+	+	0	0	+	-
	5 勤労者世帯消費支出(福岡市)	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-
	6 法人事業税調定額	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-
	7 地銀貸出約定平均金利	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	拡張系列数	4	4	6	5	5	5	4	2	5	5.5	4.5	3	1.5
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
遅行指数	57.1	57.1	85.7	71.4	71.4	71.4	57.1	28.6	71.4	78.6	64.3	42.9	21.4	

(参 考) 変化方向と景気動向指数 (DI) の作成方法

景気動向指数における変化方向とは、個別指標の数値を3か月前と比較したときの増減の方向をいいます。この3か月前と比較して数値が増加した個別指標を「+」、保合のときを「0」、減少のときを「-」として、景気動向指数 (DI) は先行・一致・遅行の各系列における採用個別指標の「+」の割合を表しています。

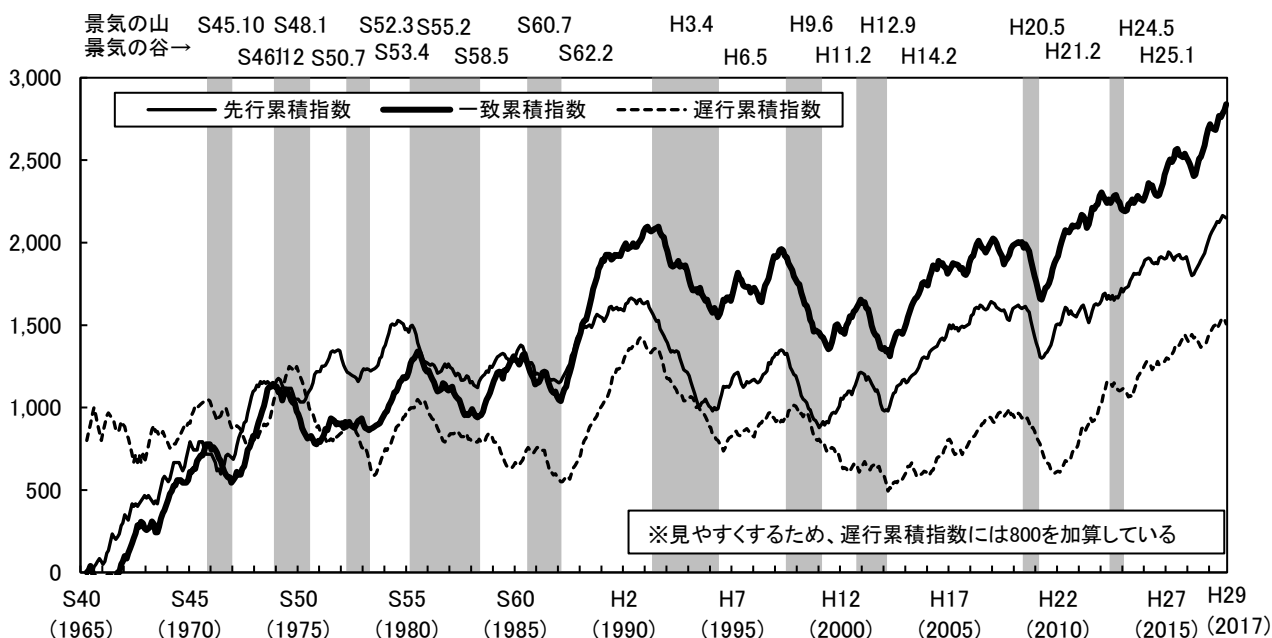
$$\text{景気動向指数 (DI)} = \text{拡張系列数} \div \text{採用系列数} \times 100\%$$

3. 福岡県景気動向指数の推移（平成9年11月～平成29年10月）



※シャドウ部分は福岡県の景気後退期をあらわす

4. 累積景気動向指数（累積DI）グラフ（昭和40年～）



（参 考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数(累積DI)です。累積DIはある基準年月を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$(\text{当該月}) \text{ 累積DI} = \text{前月の累積DI} + (\text{当該月のDI} - 50)$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

5. 福岡県の景気基準日付（景気の「山」、景気の「谷」）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45(1970)年10月	昭和46(1971)年12月		14か月	
昭和46(1971)年12月	昭和48(1973)年11月	昭和50(1975)年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50(1975)年7月	昭和52(1977)年3月	昭和53(1978)年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53(1978)年4月	昭和55(1980)年2月	昭和58(1983)年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58(1983)年5月	昭和60(1985)年7月	昭和62(1987)年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62(1987)年2月	平成3(1991)年4月	平成6(1994)年5月	50か月	37か月	87か月
平成6(1994)年5月	平成9(1997)年6月	平成11(1999)年2月	37か月	20か月	57か月
平成11(1999)年2月	平成12(2000)年9月	平成14(2002)年2月	19か月	17か月	36か月
平成14(2002)年2月	平成20(2008)年5月	平成21(2009)年2月	75か月	9か月	84か月
平成21(2009)年2月	平成24(2012)年5月	平成25(2013)年1月	39か月	8か月	47か月

（参 考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDIが50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。ヒストリカルDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

6. 福岡県景気動向指数個別指標の概要

	指 標		季節調整等	サイクル	出 所	
	名 称	内 容			作 成 機 関	資 料 名
先行系列	1 生産財生産指数	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	2 新規求人数	労働・賃金関連指標 パート・新規学卒を除く一般	X-12-ARIMA	順	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
	3 新設住宅着工床面積	投資関連指標	X-12-ARIMA	順	国土交通省	建設統計月報
	4 日経商品指数	物価関連指標 42種	X-12-ARIMA	順	日本経済新聞社	
	5 乗用車新車登録台数	消費関連指標 普通乗用車＋普通小型車	X-12-ARIMA	順	福岡県自動車 販売店協会	
	6 輸入通関実績	貿易関連指標	前年同月比	順	門司税関	九州経済圏貿易概況 (速報値)
	7 最終需要財在庫率指数	生産・出荷・在庫関連指標 最終需要財在庫指数÷最終需要財出荷指数	加工系列	逆	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
一致系列	1 所定外労働時間数 (製造業)	労働・賃金関連指標 規模30人以上	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	毎月勤労統計調査地方 調査
	2 鉱工業生産指数(総合)	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	3 単位労働コスト (製造業)	企業・経営関連指標 (常用雇用指数(製造業30人以上)×名目 賃金指数(定期給与・製造業30人以上)) ÷鉱工業生産指数(製造工業)	X-12-ARIMA	逆	県調査統計課	毎月勤労統計調査地方 調査・福岡県鉱工業指 数速報
	4 鉱工業出荷指数(総合)	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	5 スーパー販売額	消費・家計関連指標	前年同月比	順	経済産業省	商業動態統計
	6 輸出通関実績	貿易関連指標	X-12-ARIMA	順	門司税関	九州経済圏貿易概況 (速報値)
	7 有効求人倍率	労働・賃金関連指標 月間有効求人数÷月間有効求職者数 パート・新規学卒を除く一般	加工系列	順	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
遅行系列	1 常用雇用指数 (全産業)	労働・賃金関連指標 規模30人以上	前年同月比	順	県調査統計課	毎月勤労統計調査地方 調査
	2 雇用保険受給者実人員	労働・賃金関連指標	X-12-ARIMA	逆	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
	3 鉱工業在庫指数(総合)	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	4 消費者物価指数	物価関連指標	前年同月比	順	県調査統計課	福岡市消費者物価指数
	5 勤労者世帯消費支出 (福岡市)	消費・家計関連指標	前年同月比	順	総務省統計局 消費統計課	家計調査報告
	6 法人事業税調定額	企業経営関連指標	X-12-ARIMA	順	県税務課	
	7 地銀貸出約定平均金利	金融関連指標 九州・沖縄地銀20行の新規実行ベース総合 (平成元年以前は九州地銀17行の新規実行 ベース総合)	前年同月比	順	日本銀行 福岡支店	九州・沖縄地銀・第二 地銀貸出約定平均金利

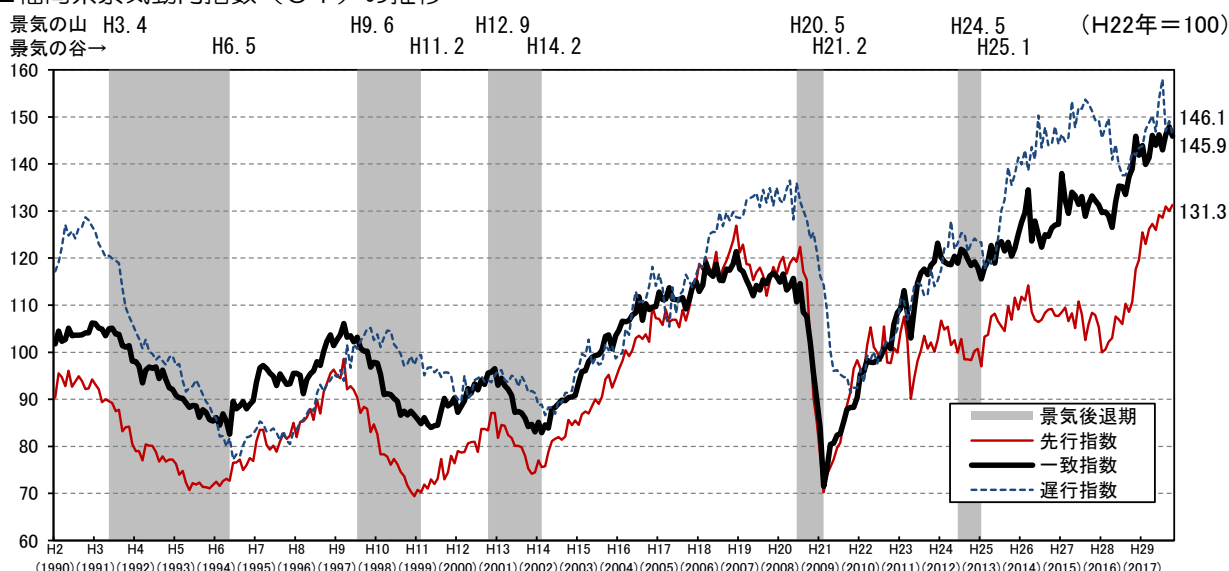
注1) センサス局法X-12-ARIMAで季節調整をしている指標についてはデータを追加するたびに季節調整要因が変更されるため、遡及して数値が変わり変化方向が変わることがあります。

また、鉱工業指数など一部の指標は補正を行うことから、同様に遡及して数値が変わることがあります。

しかし、福岡県DIでは利用上の便宜のため、通常は年に1回遡及を行うこととしています。

(参考) 福岡県景気動向指数 (C I)

■福岡県景気動向指数 (C I) の推移



■各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行指数 (前月差+1.3)	生産財生産指数	+2.06	最終需要在庫率指数	-0.78
	新規求人数	+0.37	新設住宅着工床面積	-0.76
	日経商品指数	+0.28	乗用車新車登録台数	-0.33
			輸入通関実績	-0.06
一致指数 (前月差▲2.0)	輸出通関実績	+0.55	鉱工業出荷指数<総合>	-1.13
	有効求人倍率	+0.36	鉱工業生産指数<総合>	-0.78
			単位労働コスト<製造業>	-0.50
			所定外労働時間<製造業>	-0.35
			スーパー販売額	-0.16
遅行系列 (前月差▲3.0)	鉱工業在庫指数<総合>	+0.94	地銀貸出約定平均金利	-2.54
	常用雇用指数<全産業>	+0.86	消費者物価指数(福岡市)	-1.24
			雇用保険受給者実人員	-0.94
			勤労者世帯消費支出(福岡市)	-0.43
			法人事業税調停額	-0.23

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

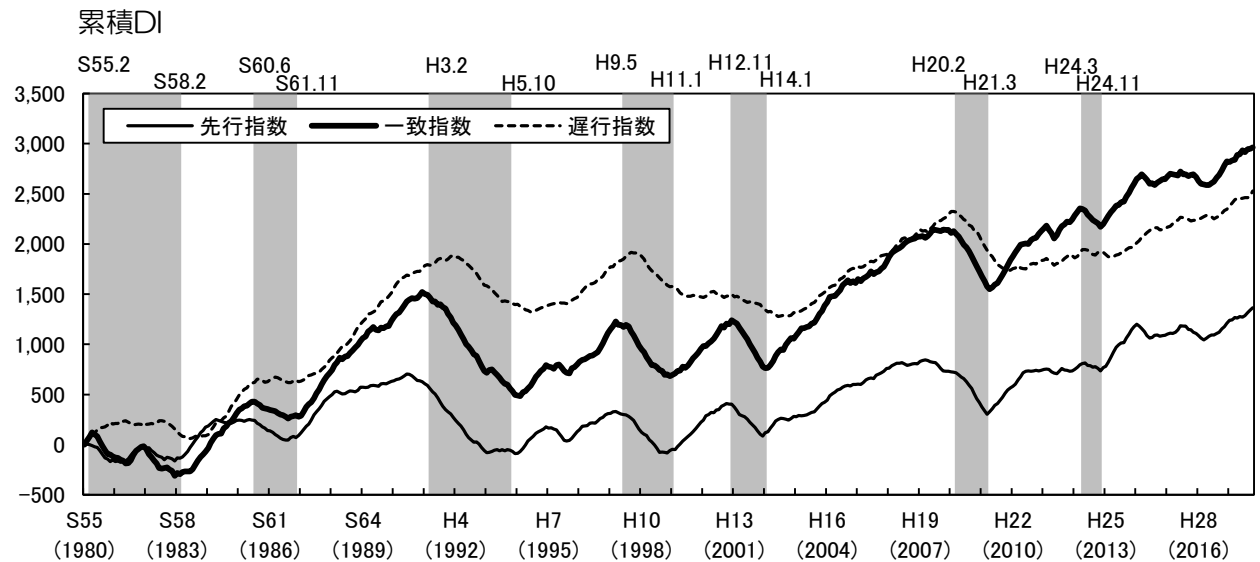
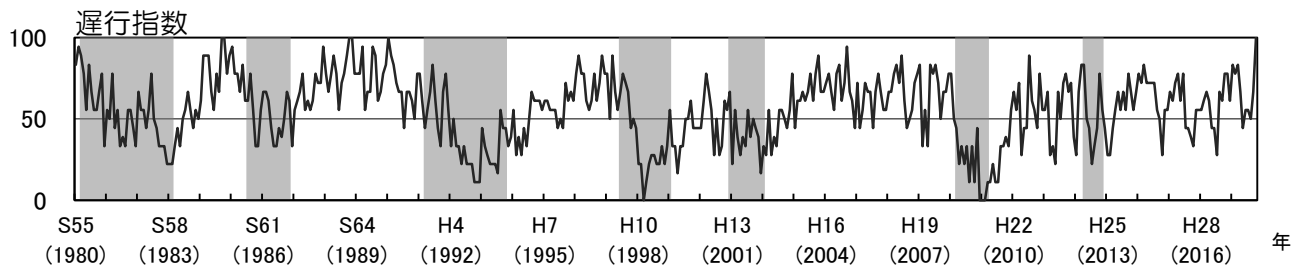
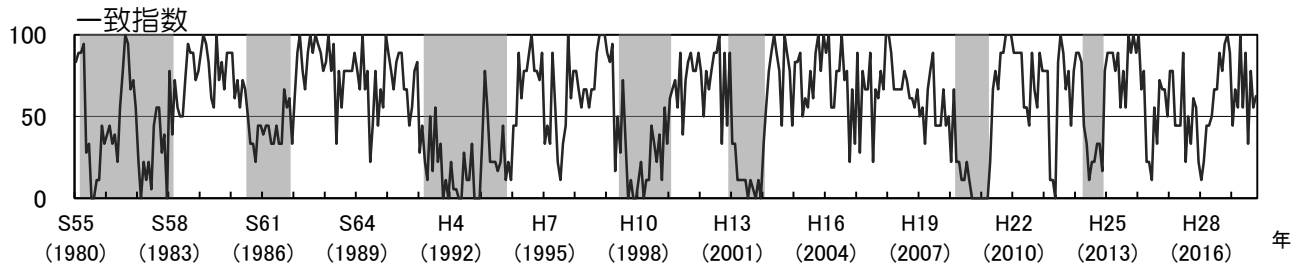
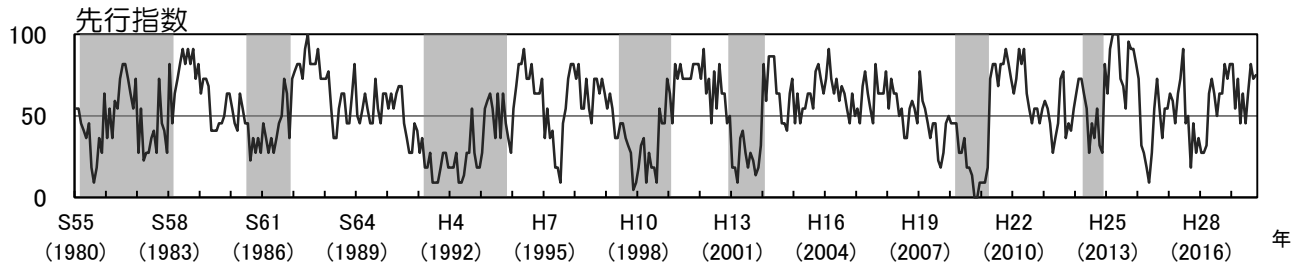
(参考) 景気動向指数 (C I) とは

景気動向指数 (C I) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を表す指標です。C I と D I の違いとしては、D I は景気の各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各採用系列が小幅に拡張しようと、拡張系列の割合が同じならば同じ D I が計測されます。C I は景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D I が同じ数値で計測されたとしても採用系列が大幅に拡張していれば C I も大幅に上昇し各採用系列が小幅に拡張しているならば C I も小幅に上昇します。このように、C I は、D I では計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができます。

詳細につきましては、本県景気動向指数のHP をご参照ください。

(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/search-1-1026-outline.html>)

(参 考) 全国の景気動向指数 (DI)



※ 個別指標

先行指数	一致指数	遅行指数
<ul style="list-style-type: none"> 最終需要財在庫率指数 (逆) 鉱工業用生産財在庫率指数 (逆) 新規求人数 (除学卒) 実質機械受注 (製造業) 新設住宅着工床面積 消費者態度指数 日経商品指数 (42種総合) マネーストック (M2) 東証株価指数 投資環境指数 (製造業) 中小企業売上げ見通しD, I (全産業) 	<ul style="list-style-type: none"> 生産指数 (鉱工業) 鉱工業用生産財出荷指数 耐久消費財出荷指数 所定外労働時間指数 (調査産業計) 投資財出荷指数 (除輸送機械) 商業販売額 (小売業) 商業販売額 (卸売業) 営業利益 (全産業) 有効求人倍率 (除学卒) 	<ul style="list-style-type: none"> 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業) 常用雇用指数 (調査産業計) 実質法人企業設備投資 (全産業) 家計消費支出 (全国勤労者世帯、名目) 法人税収入 完全失業率 (逆) きまって支給する給与 (製造業、名目) 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 最終需要財在庫指数

資料：内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」